

### 3 昭和20年の集団疎開受入

表6は、昭和20年7月末現在で、集団疎開している兵庫県内の国民学校と疎开学童数をまとめたものであるが<sup>(53)</sup>、これを表2と比較すると、鳥取県への疎開学校数は9校から15校となり、学童数も1,000人以上増加していることがわかる。

表6 兵庫県内国民学校の県別集団疎開先（昭和20年7月末）

	神戸市			武庫郡			その他		兵庫県総計		
	学校数	学童数	(%)	学校数	学童数	(%)	学校数	学童数	学校数	学童数	(%)
兵庫県内	36	9,831	55.5	4	947	57	12	5,115	52	15,893	60.0
岡山県内	15	5,035	28.4	0	0	0	8	2,015	23	7,050	26.6
鳥取県内	9	2,843	16.1	6	720	43	0	0	15	3,563	13.4
合計	60	17,709	100.0	10	1,667	100	20	7,130	90	26,506	100.0

その理由として、昭和20年3月17日の神戸空襲以後、集団疎開の強化、疎開実施地域の拡大が図られたことがあげられる。政府は、20年3月9日に、「学童疎開強化要綱」を閣議決定し、危険度に応じて疎開実施地域を、国民学校の3～6年生で縁故疎開できない者の全てを集団疎開させる「甲」地域と、従来程度の疎開を行う「乙」地域とに区分し、徹底的疎開を実施するとしていたが<sup>(54)</sup>、空襲による被害を受けたことにより、これが神戸市及び阪神間地域にも適応されることとなったのである。

これによって、「甲」地域に指定された神戸市・尼崎市では、3年生以上の学童の残留はまったく認められなくなったため<sup>(55)</sup>、両市に残留していた旧3～5年生の一部で新たに集団疎開に参加する者が現れた。また、隣接する阪神間地域については、特に疎開地域として指定されはしなかったが、両市に含めて一括処理することとされることとなり、西宮・芦屋の両市は岡山県へ、武庫郡内の御影・住吉・魚崎・本山の4町村は鳥取県への集団疎開を行うこととなったのである<sup>(56)</sup>。

以下、こうした中で行われた昭和20年4月以降の集団疎開について見ていくこととする。

#### (1) 神戸市の疎開児童数の増加

表2、表6を比較すると、神戸市の疎開児童数については、総数は19年の17,312人から、20年は17,709人と大差ないが、その内訳を見ると、兵庫県内へは1,000人減少したのに対し、岡山県は1,050人、鳥取県は約370人増加していることがわかる。

これは、「県内疎開は罹災校が多いため、疎开学童数が昨年と大差なく」、「こんどの空襲で被害を受けぬ学校の疎開先になっている岡山、鳥取両県はかなり人数が増え」と述べられているように<sup>(57)</sup>、罹災地域は、学校及び周辺地域の焼失によって、家族全体が転居を余儀なくされたため、疎开学童数は減少傾向を示すのに対し、逆に被害を受けなかった地域は、空襲に対する恐怖から疎開希望者が増加したためである。

これより、岡山、鳥取両県では、宿舎の増設が必要となった<sup>(58)</sup>。この時初めて疎開する新3年生に加え、「根こそぎ疎開」が推奨されたことによる、従来の残留学童の新規参加のためであるが、19年9月以降、二葉国民学校3年生男女が疎開していた船岡町でも、新たに2つの旅館が宿舎とされ、それぞれ約15名の新4年生が新たに疎開している<sup>(59)</sup>。おそらく、他校でも同様のことが見られたと思われる。

## (2) 武庫郡内国民学校の集団疎開開始

20年6月以降、鳥取県は、武庫郡内の魚崎、住吉、御影第一、同第二、本山第一、同第二国民学校の6校の集団疎開を受け入れた。表7は、これら6校の疎開先、疎開期間、人数をまとめたものである<sup>(60)</sup>。

表7 鳥取県内に集団疎開した武庫郡内の国民学校

	学校名	学童数	疎開期間	疎開先
1	住吉国民学校	(128)	昭和20年6月19日～20年10月20日	八東町
2	魚崎国民学校	(222)	昭和20年6月20日～20年10月17日	江府町・日野町
3	本山第一国民学校	(195)	昭和20年6月20日～20年10月1日	用瀬町
4	本山第二国民学校	(42以上)	昭和20年6月20日～20年10月1日	河原町・佐治村
5	御影第一国民学校	(72)	昭和20年6月23日～20年(10月22日)	日南町
6	御影第二国民学校	(82)	昭和20年6月23日～20年10月22日	日南町

※疎開期間は、疎开学童の第1次出発組が神戸市を出発した日から、帰還最終組が鳥取県を出発した日まで。但し、不明確なものは、( )で囲んでいる。

これら武庫郡の疎開については、郡内の魚崎、住吉、御影、本山の4町村がいずれも戦後、神戸市と合併したため、当時の関係資料が散逸していることや、各校の学校日誌がほとんど失われていること、さらには、疎開期間が短く、新聞記事も少ないことなどから、不明な点が多い。しかし、『続住吉村誌』、『魚崎町誌』などの各町村誌や各校の記念誌、当時の『神戸新聞』の記事、当時の疎開児童、引率教員、寮母からの聞き取り調査などを用い、以下、疎開に至るまでの経緯の大略を見ていくこととする。

武庫郡内の国民学校で集団疎開についての検討・調査は、神戸空襲直後に始まる。3月23日に住吉国民学校では最初の疎開希望調査を行い<sup>(61)</sup>、御影町も3月末までに防空総本部へ学童疎開の実施を防空総本部へ申請している<sup>(62)</sup>。また、魚崎国民学校も、4月初め頃に集団疎開に参加する学童の募集を行っている<sup>(63)</sup>。

このような学校側の動きは、4月20日の『神戸新聞』によると、「近く乙地域に指定される阪神間町村についても3学年以上は県下学童が疎開している付近へ疎開さすべく宿舎の準備をすすめている」とあるように<sup>(64)</sup>、兵庫県への動きに対応するものであった。なお、国の疎開対象地域指定に先行するこうした動きは、相次ぐ空襲を受ける兵庫県及び阪神間の各市町村が集団疎開の必要性を強

く意識したことによるものと思われる。

5月11日、武庫郡周辺地域が空襲を受けたことにより、武庫郡内の国民学校の集団疎開は、本格化する。この時の空襲で、魚崎町は死者60名、重軽傷者23名、罹災者約450名<sup>(65)</sup>を出し、本山第二国民学校は校舎の一部を焼失した<sup>(66)</sup>。これによって、文部省は、阪神間重要地域の集団疎開について「特に疎開地域として指定せず、神戸、尼崎両市に含めて一括処理する旨指令」し、これを受けた兵庫県は、5月18日には、西宮、芦屋両市の学童2,800名は岡山県に、武庫郡内の1,600名を鳥取県へ集団疎開させることを発表した<sup>(67)</sup>。

翌19日、魚崎国民学校は、保護者へ疎開要領を送付し、集団疎开学童の募集を開始した<sup>(68)</sup>。また、住吉国民学校も、5月30日に疎開児童の保護者会を開催するなど<sup>(69)</sup>、各校で疎開準備が進められていった。

疎開についての鳥取県との連絡は、4月20日に、兵庫県が「阪神間町村についても3学年以上は県下学童が疎開している付近へ疎開さすべく宿舎の準備を進めている」と発表していることから、鳥取県へ集団疎開させることを明かにした5月19日以前に行われていたものと思われる<sup>(70)</sup>。しかし、具体的、実務的な協議は、19日以後、それぞれの町村、学校で行われた。例えば、『続住吉村誌』によると、住吉国民学校の疎開についての現地調査は、20年5月頃、次のように行われている<sup>(71)</sup>。

疎開に先立ち、県の指定する現地を調査するため出張した。村からは細見村長以下係職員数名、学校側は大竹校長以下道谷、中道両訓導などの一行である。さて、県の指定する疎開地は、鳥取県八頭郡の若桜線の沿線、隼、安部、八東、丹比の四ヶ村。現地でそれぞれの村当局の案内のままに、蒸し暑いつゆ空の田舎道を、役場、学校、予定された宿舎などを強行軍で視察した。(中略)

宿舎は実地調査の結果、一ヶ所でまかなえるような大きな施設がないので、現地当局の骨折りで、次のとおり五ヶ所に分宿することになった。(後略)

これより、村長以下、村役場の職員と学校の教職員が調査を行っていること、それに先んじて、兵庫県と鳥取県の間で疎開先の候補がまとめられ、学校側に連絡されていたことがわかる。

本山第一国民学校の場合も、6月1日に鳥取市に教職員が出張し、八頭郡地方事務所や、用瀬などの受入先候補の町村を訪問し、受け入れを依頼している<sup>(72)</sup>。また、魚崎国民学校も同様に、疎開先の調査、決定を学校主体で行っている<sup>(73)</sup>。

このような武庫郡の疎開準備の特徴として、前年の神戸市・尼崎市と比べ、行政側の動きが少ないことがあげられる。神戸・尼崎両市の疎開の際は、両市の職員をはじめ、近畿行政協議会、兵庫県などの行政機構の主導のもとで準備が進められているのに対し、武庫郡の場合は、兵庫県の指示が出ているものの、疎開する学校が主体となって、調査や受入先との協議を行っている<sup>(74)</sup>。その

理由として、3月17日以降も神戸市周辺で空襲が相次いだため、兵庫県及び政府もその対応に追われ、疎開準備にまで手がまわらなかったであろうことが推測される。

一方、受入側である鳥取県内町村の反応については、『本山第一小学校九十年誌』所収の「疎開先調査状況」によると<sup>(75)</sup>、

当初ハ、稍迷惑ノ色見エタルモ当地方ノ空襲戦災状況ヲ説明シ一刻ヲ争フ事ヲ訴ヘタル為、漸次諒解ヲ得全面的ニ受入ニ対スル熱意ノ披瀝ヲ確約シ得タリ

と記され、困惑している様子がうかがわれる。これは、戦争末期の物資不足に加え、前掲の住吉校の報告にも「一カ所でまかなえるような大きな施設がないので、現地当局の骨折りで、次のとおり五カ所に分宿することになった」とあるように、受入先候補となった町村の宿舎となるべき施設の不足もあげられる。前年の神戸市の疎開は、「鉄道沿線」、「温泉地」などの条件の良い場所が選ばれ、多くは旅館を宿舎としていたが、そこには、武庫郡からの疎開を受け入れる余地はなくなっていた。しかも、東郷温泉、三朝温泉では、温泉旅館が軍の保養施設とされたため、そこを宿舎としていた国民学校の近隣の農山村への再疎開も行われていた（後述）。武庫郡内の国民学校の疎開先としては、日野郡、八頭郡の山間部しか残されてはいなかったのである。

疎開準備が進められる一方で、空襲は続いていた。昭和20年6月5日、武庫郡周辺は2度目の爆撃を受け、御影第一国民学校は校舎を全焼した<sup>(76)</sup>。こうして武庫郡の集団疎開は、6月19日から23日にかけて、空襲に追い立てられるようにして行われた<sup>(77)</sup>。

#### 4 補説：再疎開と帰還

以上、昭和19年9月、20年4月、同年6月の集団疎開の受け入れについて見てきたが、疎開した子どもたちは、疎開先で安心して過ごすことができたわけではない。軍の要請、あるいは疎開先町村に対する空襲の危険性増大による疎開先の変更など、さらなる移動も余儀なくされていた。そしてまた、敗戦後には帰郷の時期も問題となった。

こうした事態に対する鳥取県側の関与や取り組みについては、それを伝える資料がほとんどなく、詳細を明らかにすることはできない。しかし、「戦闘配置」中の子どもたちの移動は、総力戦遂行中の当時、軍部や政府が、子どもたちの教育や生活について、どの様にとらえていたかを示すものと考えられることより、以下、疎開先の変更と、帰郷に至るまでの経緯の概略を紹介する。

##### (1) 再疎開

昭和20年3月、東郷町に疎開していた千歳国民学校は、宿泊していた温泉旅館から寺院へ宿舎が変更され<sup>(78)</sup>、また、6月には、三朝町に疎開していた室内、池田国民学校の2校も西郷町（現、

倉吉市)へと疎開地の変更を余儀なくされた<sup>(79)</sup>。

集団疎開させた児童をさらに移動させることは「再疎開」と呼ばれ、昭和20年、全国的に見られた現象であるが、それは軍施設の移転による宿舎の明け渡しなどの軍事的要請によるものがほとんどであった<sup>(80)</sup>。そして、東郷町、三朝町へ集団疎開していた3校の「再疎開」も、軍部からの命令によるもので、宿舎としていた温泉旅館が、東郷町では陸軍病院の分院に、三朝町では海軍の保養施設に指定されたことによるものであった。

学童疎開は、当時から、「戦闘配置」であると評されていたが、こうした「再疎開」は、総力戦を遂行する上で最も効果的な体制をつくるために子どもたちと軍人の「配置替え」させたものと捉えることができ、まさに集団疎開が「子どもたちの戦闘配置」であったことを示すものといえよう。

一方、本土空襲が激化する中、鳥取県内も米軍機による攻撃を受けるようになった<sup>(81)</sup>。鳥取市内の国民学校でも、7月19日に遷喬国民学校校、8月1日に久松国民学校校などが、生徒に郡部への縁故疎開を勧奨するに至った<sup>(82)</sup>。兵庫県も8月上旬に、「岡山県津山、瀬戸、笠岡方面および鳥取県倉吉の集団疎开学童は付近の農山村へ」再疎開させることを決定している<sup>(83)</sup>。「安全な」農山村に子どもを疎開させ、生活全般を通じて教育活動を行おうという疎開政策は、8月15日以前に、すでに破綻していたのである。

## (2) 帰還

敗戦が公表された8月15日、文部省は、集団疎开学童の帰還について、「戦災地国民学校が正しい教育が出来るように整備されるまで疎開地に踏みとどまることを切に要望している」と発表、疎開地への残留を指示した<sup>(84)</sup>。この時点では、いつまで疎開を続けるのか、具体的な期間は示されてはおらず、しばらく教職員、子どもたちともに不安な日々を過ごすこととなる。

その不安から解放されるには、約1ヶ月を待たなければならなかった。疎開地からの帰還は、兵庫県が、9月14日に「出来るだけ早く学童疎開を全面的に解除したいのだが、政府の方針もあり、殊に神戸、尼崎市は転入者を抑制しているので、両市以外への帰宅は保護者の状況によって適宜許可することとした」と、神戸、尼崎市以外の帰還を容認したことにはじまる<sup>(85)</sup>。これにより、武庫郡の国民学校学童は、神戸市に先駆け、9月29日から疎開先からの引き揚げをはじめた<sup>(86)</sup>。

こうした中、文部省も、9月21日に集団疎开学童を12月末までに家庭に復帰させることを決定<sup>(87)</sup>。これを受けて、神戸市も引き揚げ準備を進め、10月20日に疎开学童が「今月27日から来月の5日まで」に帰還することを発表した<sup>(88)</sup>。鳥取県に疎開した各校の引き揚げは、10月26日から11月3日にかけて行われ、鳥取県内に「戦闘配置」された国民学校学童の「復員」は終了した。

## 5 おわりに

現在、江府町と神戸市魚崎町、船岡小学校と二葉小学校など、集団疎開を縁とする交流が行われ

ている。そして、疎開した子どもと疎開先の子どもの交流をテーマとしたミュージカルも上演されるなど<sup>(69)</sup>、集団疎開に対する関心や認知度は高まりつつある。

しかし、集団疎開の体験を歴史として次世代に語り継ぐためには、疎開側、受入側双方の認識のズレを解消し、両者を統合した説明や考察を行うことが、第一に求められる。疎開、受入両者の相互理解さえできないのに、戦争を知らない世代に、当時を理解させることは不可能である。そのためにも、疎開に関わる実務——食料や物資の配給方法、疎開先の教員と本校との連絡及び必要経費の支払、残留学童への処置等々——について、疎開側と受入側がそれぞれどのように取り組み、どのように連携をとったかを明らかにすることが必要である。今後の課題としたい。

### 註

- (1) 鳥取県内への集団疎開に関する記述のある著作・刊行物については、註末の「参考文献一覧」を参照。
- (2) 例えば、『上小鴨小学校八十八年史』では、三朝温泉から倉吉町に再疎開した池田国民学校については「昭和20年6月11日 神戸市池田国民学校児童数百名が疎開してきた」と記載されるのみで、それまでの同校の経緯については何ら述べられていない。  
また、こうした疎開側と受入側の意識や関心のズレについては、何も鳥取県のみの問題ではない。一條三子氏が、これまでの学童疎開研究の問題点として、「受入側を巻き込んだ疎開論が当然の視座にならない限り、疎開体験者が一方的に主役を演じる物語の枠を越えて、疎開の事実が次代に語り継ぐべき歴史に昇華されることは難しい」と指摘しているように（『書評：逸見勝亮『学童集団疎開史』〈『歴史学研究』728, 1999年〉）、現在、両者の意識のズレを解消することが大きな課題と意識されている。
- (3) 『新編八頭郡誌』（三）八頭郡教育のあゆみ』には、八頭郡へ集団疎開を行った国民学校を二葉、本山第一、住吉の3校しかあげておらず、河原町と佐治村に分かれて集団疎開した本山第二国民学校については触れられていない。しかも、昭和20年6月22日に疎開した本山第一国民学校の受入日が「昭和19年9月15日」と誤って記載されている。
- (4) 『学童集団疎開史—子どもたちの戦闘配置—』（逸見勝亮著、大月書店、1998年）93-117頁。及び附録「『神戸新聞』学童疎開関係記事一覧」NO.71：昭和19年8月21日紙面（以下、『神』19.8.21〈71〉と記載する）など。
- (5) 「聞き取り調査実施対象」を参照。
- (6) 『日本海新聞』は、昭和14年に、鳥取県内の『因伯時報』『米城新報』『山陰日日新聞』の3紙が合同して創刊された日刊紙。昭和20年の紙面は散逸しており、現在、鳥取県立図書館に9月以降のものが所蔵されているのみである。  
また、『神戸新聞』は、明治31年の創刊。昭和19年・20年の紙面は、神戸市中央図書館、神戸市文書館などに所蔵されている。
- (7) 鳥取県庁では、終戦直後に公文書が焼却された。また、神戸市でも、戦後の町村合併の際、御影、住吉、魚崎、本山の4町村の関係資料の多くが失われたようである。
- (8) 学校名、学童数、疎開先市町村名、宿舍数は、『神戸市教育史（第二集）』47～49頁掲載の「学童集団疎開先一覧（昭和19年11月1日現在）」より作成。  
出発日の出典は、道場国民学校以外は『神』19.9.7〈98〉。なお、同19.9.7〈98〉には、鳥取県への集団疎開を行う国民学校として、道場国民学校はあげられておらず、代わりに蓮池国民学校が澁江町に疎開するとされている。また、『日本海新聞』昭和19年9月12日の紙面（付録「『日本海新聞』学童疎開関係記事一覧」NO.2：昭和19年9月12日を参照（以下、『日』19.9.12〈45〉と記載する）には、9月11日に「中場」国民学校が到着したと記

されている。しかし、蓮池国民学校は赤穂郡へ疎開し、また、「中場」国民学校という名称の学校は存在しないことから、いずれも道場国民学校を誤ったものであることは明らかである。なお、『淀江町誌』859頁に「9.11神戸市道場国民学校児童、集団疎開のため来町、受入式を行う」とある。

各校の帰着日の出典は、以下の通り。

- ・長田・中道の2校については、10月27日に帰着予定であったこと以外、不詳（『神』20.10.21 <167>）。
- ・二葉国民学校は、『二葉国民学校 昭和20年度学校日誌』10月31日の項に疎開学童の帰着が記されており、また、若桜町の引率教員の清瀬時春氏、寮母の野間恵美子氏、智頭町の引率教員の正尾二朗氏らも同日の帰着を証言している。
- ・川池、室内、池田の3校の帰着予定日は10月27日（『神』20.10.21 <167>）。また、『新修倉吉市史』408頁には、「疎開児童が引き揚げたのは、20年10月27日～11月27日」としているが、『神戸市教育史（第二集）』では、「10月27日から11月5日までの間に全員の帰還を完了」とあることより、誤りであることが明らかである。
- ・千歳国民学校については、東郷町に疎開していた学童は11月3日に、羽合町の学童は10月31日に帰還した（それぞれ『東郷町誌』1126頁、『羽合町誌』688頁）。
- ・道場国民学校については、淀江町、赤碕町に疎開していた学童たちは10月27日に神戸に向かって出発した（『淀江町誌』1499頁、『赤碕国民学校学校沿革誌 自昭和十六年度 至昭和廿一年度』による）。名和町については不詳。

また、備考欄の宿舎変更・再疎開については、『東郷町誌』461～462頁、『三朝温泉誌』64頁、及び『むろうち一創立三十周年記念』所収「座談会 集団疎開の思い出」による。

(9) 『神戸市教育史（第二集）』47～49頁掲載の「学童集団疎開先一覧」より作成。

(10) 『神』昭和19.7.18 <11>、及び『日』昭和19.7.18 <1>。

(11) その詳細は、表8のとおり。表8は、文部省「国民学校学童集団疎開ニ関スル予算編成方針」、1944年7月22日付東京・神奈川・大阪・兵庫・愛知・福岡各地方長官宛次官通牒「学童集団疎開並ニ之ガ経費ニ対スル国庫補助ニ関スル件」起案原議添付資料（文部省「（学生、生徒、児童）経費（児童疎開）」第一冊、文部省所蔵）により、逸見勝亮氏が作成したもの（『学童集団疎開史—子どもたちの戦間配置—』73頁）を転載。

(12) 『神戸市教育史（第二集）』45頁。

表8 疎開都市別学童集団疎開実施計画（1944年7月）

疎開都市		疎開児童数	疎開児童受入予定県
東京都	区 部	200,000	宮城, 山形, 福島, 茨城, 栃木, 群馬, 埼玉, 千葉, 新潟, 静岡, 長野, 山梨
神奈川県	横浜市	24,900	静岡
	川崎市	8,100	
	横須賀市	7,000	
	小 計	40,000	
大阪府	大阪市	80,000	滋賀, 奈良, 京都, 和歌山, 石川, 福井, 徳島, 香川, 愛媛
兵庫県	神戸市	23,700	鳥取, 島根, 岡山
	尼崎市	6,300	
	小 計	30,000	
愛知県	名古屋市	35,000	岐阜, 静岡, 三重
福岡県	門司市	2,900	山口, 佐賀, 熊本, 大分
	小倉市	3,400	
	戸畑市	1,700	
	若松市	1,700	
	八幡市	5,300	
	小 計	15,000	
合 計		400,000	

- (13) 『神』19.7.13 <5>。  
 (14) 『神』19.7.15 <9>。  
 (15) 『日』19.7.18 <1>。『神』19.7.18 <13>。  
 (16) 『神』19.7.18 <12>。なお、当時、神戸市で疎開の対象となる国民学校3～6年生は68,471人であり、(『神』19.7.30 <26> による)、その34.8%が集団疎開することとなる。  
 (17) 『神』19.7.18 <12>。県外への疎開は、すでに14日の国民学校校長会で「もし本県内だけで消化し切れなければ隣県の岡山に多少受け入れてもらう」と発表されていた(『神』19.7.15 <9>)。  
 (18) 7月12日、18日については、『神戸市教育史(第二集)』45頁、14日については『神』19.7.14 <7>。  
 (19) 『神』19.7.15 <8>。  
 (20) 『神』19.7.22 <15>。この仮割当が、翌22日付の文部省通牒と同じであることから(前掲註(11))、文部省と各府県との連絡が密であったことがうかがわれる。  
 (21) 『神』19.7.22 <16>。なお、『神戸市二葉国民学校 昭和十九年度学校日誌』によれば、二葉国民学校の第1回父兄会は7月15日、第2回は同17日に開催されている。  
 (22) 『神』19.7.30 <26>、及び『神』19.8.2 <32>。  
 (23) 『神』19.8.4 <34>。  
 (24) 『神』19.8.11 <46>。  
 (25) 『神』19.7.18 <13>。  
 (26) 『神』19.7.18 <12>。  
 (27) 『神』19.7.15 <9>。  
 (28) 前掲(10)。  
 (29) 『日』19.7.19 <2>。  
 (30) 宿泊所調査がほぼ完了した昭和19年8月8日以前に『日本海新聞』に掲載された集団疎開受入に関わる鳥取県及び県内町村、教育関係団体の対応は以下の通り。  
   <鳥取県>  
     ・7月18日、県教学課長が、地方事務所長会議で協力依頼(『日』19.7.19 <2>)  
     ・7月19日、県教学課長、県下の全視学が協議し、受入方針を決定(『日』19.7.20 <3>)  
     ・8月8日頃、宿泊所調査完了予定(『日』19.8.8 <14>)  
   <鳥取県内各町村、校長会・教育会>  
     ・7月22日、気高郡内国民学校校長会で学童疎開について協議(『日』19.7.22 <4>)  
     ・7月20日、東伯郡校長会が受入れを歓迎することを決議、受入町村を指定(『日』19.7.22 <5>)  
     ・7月20日、東伯郡教育会が受入問題について協議(『日』19.7.22 <6>)  
     ・7月22日、東伯郡内の受入指定町村長・学校長会議を開催。町村は収容可能施設の調査を開始(『日』19.7.22 <5>)  
 (31) 『日』19.7.22 <5>。  
 (32) 『日』19.8.8 <14>。  
 (33) 『日』19.7.28 <8>。  
 (34) 『神』19.8.16 <56>、及び『神』19.8.19 <61>。  
 (35) 『神』19.8.19 <61>。  
 (36) 『日』19.8.20 <20>。  
 (37) 『日』19.8.25 <22>。  
 (38) 『日』19.8.27 <28>。  
 (39) 『日』19.8.26 <24>。  
 (40) 『神』19.8.24 <78>。  
 (41) 『神』19.9.7 <98>、『神』19.9.10 <100>。  
 (42) 『日』19.8.30 <30> <31>。



- (43) 『神』19.8.29〈89〉では「2,599名」とあるが、各校の疎開人数を合計すると2,699名となる。また、『日』19.8.30〈30〉には「2,699名の受入を決定」とある。
- (44) 各国民学校の疎開先町村が発表された『神』19.9.2〈89〉には、「目下各校では、疎開先の町村と宿舎につき交渉中」とあり、宿舎の決定が遅れていたことがわかる。なお、疎開学童の食事を準備する作業員も、疎開先で募集、採用するとされていたが、9月5日になっても定員を満たさず、引き続き募集が続けられていた（『日』19.9.5〈37〉）。
- (45) 3年生女子の宿舎となった柳屋旅館の女将・石井初枝氏は、宿舎となることを決めた時期と経緯について、「19年9月初め、船岡村役場で前場旅館の主人と一緒に、村長から話を聞き、すぐに決めた」と証言している。
- (46) 『神』19.9.10〈100〉では、「岡山班13校1,275名」、「鳥取班9校1,569名」が壮行会に参加したことが記されている。壮行会は、各校の代表が出席し、全員参加ではなかった。
- なお、兵庫県内への集団疎開は、8月21日に始まり（『神』19.8.21〈71〉）、9月2日まで5組に分かれ、それぞれの疎開先に出発したが（『神』19.9.1〈92〉）、壮行会は、それぞれ8月20日、25日、28日、30日、31日に開催されている（出典は、それぞれ『神』19.8.21〈71〉、同8.26〈84〉、同8.29〈87〉、同8.31〈91〉、同9.1〈92〉）。
- (47) 昭和19年の鳥取県への集団疎開は、9月19日に、倉吉町へ川池国民学校の3-6年生が202名、赤碕町へ道場国民学校3年男子53名、4年女子33名、浅津温泉（東郷町）へ千歳国民学校の150名が到着したのを最後とする（『日』19.9.21〈49〉、同19.9.27〈53〉）。
- (48) 『神戸市教育史（第二集）』47-49頁掲載の「学童集団疎開先一覧」より作成。
- (49) 『兵庫縣教育史』679頁掲載の「学童集団疎開宿舎種類別（神戸市・尼崎市）（昭和19年度）」より作成。
- (50) 『三朝温泉誌』63-64頁。
- (51) 『神戸市教育史（第二集）』47-49頁掲載の「学童集団疎開先一覧」より作成。
- (52) 『神』19.8.19〈61〉。
- (53) 『兵庫縣教育史』680頁掲載の「集団疎開実施学校ならびに児童数（昭和20年7月末現在）」を一部改作。
- (54) 国民へは3月14日に発表された（『神』20.3.15〈137〉）。
- (55) これを「根こそぎ疎開」と称した（『神』20.4.9〈141〉、同20.4.20〈145〉）。行政側も疎開を強く勧奨し、神戸市総務局長も「疎開しないで市内に残っている者は、三年生なら万年三年生でいるようになって仕方ない」との談話を発表している（『神』20.4.10〈142〉）。しかし、実際は残留者が多く、以後、神戸市では残留した3-6年生約3,000名への対応が問題化する（『神』20.6.3〈148〉、同20.6.22〈154〉）。
- (56) 『神』20.5.19〈147〉。
- (57・58) 『神』20.4.20〈145〉。
- (59) 『戦時学童疎開五十周年記念誌』225頁には、昭和20年当時船岡村収入役であった沖田満寿雄氏の談として、「20年3月末に、東屋さんに女子15名、現在商工会事務所前の橋本屋さん男子15名を受入れ」とある。しかし、『神戸市二葉国民学校 昭和20年度学校日誌』に、4月15日の欄に「四年男20、女23（船岡）、五年男10、女11（智頭）」と、新たに集団疎開に加わる学童の出発が記されていることより、東屋、橋本屋が学童を受け入れたのは4月16日以降のこととなる。
- (60) 出発日、及び疎開先、疎開学童数は、住吉国民学校が『続住吉村誌』267頁、魚崎国民学校が『伸び行く魚崎校』35頁、本山第二国民学校が『佐治第二小学校百年誌』89頁、御影第一国民学校が『日野上小学校創立六十五周年校舎体育館改築記念誌—銀杏—』24頁による。本山第一、御影第二国民学校の出発日は、『神』20.6.20〈152〉に、疎開先、疎開学童数は、本山第一が『本山第一小学校九十年誌』、御影第二は『日南町史 近代 政治経済』242頁、『福栄小学校記念誌 学舎百年』53頁によった。
- 帰着日は、住吉国民学校が『続住吉村誌』、魚崎国民学校が『伸びゆく魚崎校』35頁、御影第二国民学校は、『福栄小学校記念誌 学舎百年』53頁による。本山第一・第二国民学校については『本山第一小学校九十年誌』、『本山村誌』には記載がなく、『神』20.10.11〈165〉によった。また、御影第一国民学校については、同じく日南町に疎開していた御影第二国民学校と同日と思われる。
- (61) 『兵庫県教育史』680頁。
- (62) 『神』20.3.31〈140〉。
- (63) 魚崎国民学校の集団疎開学童の引率教員であった山内玲一氏の証言による。

- (64) 『神』20.4.20 <145>  
 (65) 『魚崎町誌』159～161頁。  
 (66) 『神戸市教育史 第一集』2頁。  
 (67) 『神』20.5.19 <147>。  
 (68) 『魚崎町誌』413頁。  
 (69) 『続住吉村誌』266頁。  
 (70) 『神』20.4.20 <145>。  
 (71) 『続住吉村誌』265～266頁。  
 (72) 『本山第一小学校九十年誌』110～111頁。  
 (73) 魚崎国民学校の集団疎開学童の引率教員であった山内玲一氏は、「職員が各地へ調査に行き、学校が主体となって疎開先を決めた」と証言している。  
 (74) 魚崎国民学校の寮母であった足羽律子氏によると、根雨町（現、日野町根雨）の寮母の採用試験は、集団疎開が行われた後に根雨で行われ、現地の女性3名が採用されたとのことである。  
 (75) 『本山第一小学校九十年誌』110～111頁。  
 (76) 『神戸市教育史 第一集』6頁。  
 (77) 『神』20.6.20 <152>。  
 (78) 『東郷町誌』461～462頁。  
 (79) 『三朝温泉誌』64頁、及び『むろうち一創立三十周年記念』所収「座談会 集団疎開の思い出」による。後者には、「(再疎開してからは) つらい事の方が多い」など、再疎開前後の生活が比較して語られている。  
 (80) 前掲(4)『学童集団疎開史—子どもたちの戦闘配置—』206～223頁。  
 (81) 7月24日から28日にかけて、米子駅や大山口駅などの鳥取県西部各地が米軍機による機銃掃射を受け、50人以上が死亡した。また、7月30日には、県東部の岩美駅でも3人が死亡した。さらに、8月5日には、鳥取市に広島原爆投下前日に撒布されたものと同じ凶柄の、爆撃を予告する伝單が撒かれている（鳥取県立博物館蔵）。  
 (82) 『鳥取市教育百年史』457頁。  
 (83) 『神』20.8.10 <158>。  
 (84) 『神』20.8.16 <162>。  
 (85) 『神』20.9.15 (164)。  
 (86) 『神』20.10.11 (165)。  
 (87) 『日』20.9.22 <99>。  
 (88) 『神』20.10.21 <167>。  
 (89) 『日南町民ミュージカル「そばの花」』（脚本：久代安敏）。福栄村（現、鳥取県日南町）に集団疎開した御影第二国民学校の児童と、地元の児童との交流を題材とする。2001年12月9日に鳥取県日野郡日南町総合文化センターで初演、2002年4月13日には兵庫県立文化体育館（神戸市長田区蓮池町）でも上演された。

## 【参考文献一覧】

(鳥取県側関係資料)

<市町村史誌>

- 『岩美町誌』（岩美町誌刊行委員会編、鳥取県岩美郡岩美町発行、1968年）  
 『東伯町誌』（東伯町誌編さん委員会編、鳥取県東伯郡東伯町役場発行、1968年）  
 『鳥取市教育百年史』（鳥取市教育委員会編・発行、1974年）  
 『江府町史』（江府町史編さん委員会編、発行、1975年）  
 『羽合町史 後編』（羽合町史編さん委員会編、鳥取県東伯郡羽合町教育委員会発行、1976年）  
 『気高町誌』（気高町教育委員会編、鳥取県気高郡気高町発行、1977年）  
 『大栄町誌』（大栄町誌編さん委員会編、鳥取県東伯郡大栄町発行、1980年）  
 『大山町誌』（大山町誌編さん委員会編、鳥取県西伯郡大山町発行、1980年）  
 『若桜町誌』（鳥取県八頭郡若桜町編、発行、1982年）

- 『佐治村誌』（鳥取県八頭郡佐治村編，発行，1983年）
- 『三朝温泉誌』（三朝温泉誌編集委員会編，鳥取県東伯郡三朝町発行，1983年）
- 『青谷町誌』（青谷町誌編さん委員会編，鳥取県気高郡青谷町発行，1984年）
- 『日南町史 自然・文化』、『日南町史 近代 政治経済二』（いずれも日南町史編纂審議委員会編，鳥取県日野郡日南町発行，1984年）
- 『澁江町誌』（鳥取県西伯郡澁江町編，発行，1985年）
- 『河原町誌』（河原町誌編集委員会編，鳥取県八頭郡河原町役場発行，1986年）
- 『東郷町誌』（東郷町誌編さん委員会編，鳥取県東伯郡東郷町発行，1987年）
- 『新編八頭郡誌 三巻 八頭郡教育のあゆみ』（八頭郷土文化研究会編，鳥取県八頭郡町村会発行，1988年）
- 『新編倉吉市史 第三巻 近・現代編』（新編倉吉市史編集委員会編，鳥取県倉吉市発行，1993年）
- 『智頭町誌 下巻 地域誌・民俗・林業』（智頭町誌編さん委員会編，鳥取県八頭郡智頭町発行，2000年）

#### 〈学校日誌・記念誌〉

- 『赤碕国民学校学校沿革誌 自昭和十六年度 至昭和廿一年度』（鳥取県東伯郡赤碕町赤碕国民学校）
- 『年輪—澁江小学校百年の歩み—』（鳥取県西伯郡澁江町立澁江小学校百周年記念誌編集部編，1973年）
- 『佐治第一小学校創立百年記念誌』（鳥取県八頭郡佐治村立佐治第一小学校編集委員会編，1975年）
- 『佐治第二小学校百年誌』（鳥取県八頭郡佐治村立佐治第二小学校百年誌編集委員会編，1975年）
- 『啓明—佐治第三小学校百年誌—』（鳥取県八頭郡佐治村立佐治第三小学校編，1975年）
- 『学舎百年記念誌』（鳥取県日野郡日南町立福栄小学校創立百周年記念事業推進委員会編，1976年）
- 『福栄小学校記念誌 学舎百年』（鳥取県日野郡日南町立福栄小学校創立百周年記念事業推進委員会編，発行，1976年）
- 『上小鴨小学校八十八年史』（鳥取県倉吉市立上小鴨小学校 校舎改築記念事業記念誌編集委員会編，1979年）
- 『日野上小学校創立六十五周年校舎体育館改築記念誌—銀杏—』（鳥取県日野郡日南町立日野上小学校創立六十五周年校舎体育館改築記念誌編集委員会編，1980年）
- 『成徳—倉吉市立成徳小学校百二十周年記念誌』（鳥取県倉吉市立成徳小学校 創立百二十周年記念誌編集委員会編，1993年）
- 『百二十周年記念誌 西郷』（鳥取県倉吉市立西郷小学校同窓会記念誌編集委員会編，1994年）
- 『岩井小学校記念誌』（鳥取県岩美郡岩美町立岩井小学校記念誌発刊実行委員会編，2001年）

#### 〈回想〉

- 『戦時学童疎開五十周年記念誌』（鳥取県八頭郡船岡町発行，1994年）
- ：船岡村（現，船岡町）町の柳屋旅館に疎開した二葉国民学校の『疎開日誌』を全文掲載する。
- 『語り部さんが語る 学童疎開の思い出』（鳥取県西伯郡澁江町澁江公民館発行，1998年）

#### （兵庫県側関係資料）

##### 〈県史・市町村史誌〉

- 『本山村誌』（本山村誌編纂委員会編，1953年）
- 『魚崎町誌』（魚崎町誌編纂委員会編，発行，1957年）
- 『兵庫県教育史』（兵庫県教育委員会編，発行，1963年）
- 『神戸市教育史 第一集』（神戸市教育史編集委員会編，発行，1964年）
- 『神戸市教育史 第二集』（神戸市教育史刊行委員会編，発行，1966年）
- 『神戸市教育百年』（神戸市立学校教育研究会編，発行，1966年）
- 『兵庫県百年史』（兵庫県史編集委員会編，1967年）
- 『統住吉村誌』（財）住吉学園発行，1972年）
- 『神戸市会史 第三巻 昭和編（1）』（神戸市会事務局編，1973年）
- 『尼崎市戦後教育史』（尼崎市教育委員会編，発行，1974年）

『新修神戸市史 歴史編Ⅳ 近代・現代』（神戸市編，発行，1994年）

〈学校日誌・記念誌〉

『神戸市二葉国民学校 昭和十九年度学校日誌』（神戸市立二葉小学校蔵，鳥取県立博物館も複製物を所有）

『神戸市二葉国民学校 昭和二十年度学校日誌』（神戸市立二葉小学校蔵，鳥取県立博物館も複製物を所有）

『むろうち一創立三十周年記念』（神戸市立室内小学校編，発行，1957年）

『本山第一小学校九十年誌』（神戸市立本山第一小学校九十年誌編集委員会，1966年）

『伸びゆく魚崎校』（神戸市立魚崎小学校同窓会編，発行，1974年）

〈回想〉

『学童集団疎開』（明石市芸術文化センター編，発行，1980年）

：吉岡村（現，鳥取市）に疎開した名倉国民学校6年生男子の日記（昭和19年9月～20年3月）を掲載。

【聞き取り調査実施対象】

（魚崎国民学校について）

- ・1998年1月17日，元疎開学童の親睦団体である鳥取日野会（代表：住田隆一，会員：大鳥博人，野村悦子，中村日三子，広岡和子，藤原弘子，磯永孝，山本巖，佐藤信義，土田信子，肥塚裕夫の各氏）の11名に，疎開するまでの経緯（特に募集，家族での話し合い），疎開中の生活などについて，調査を行う。
- ・1998年2月2日，足羽律子氏（当時，根雨町疎開学童の寮母，根雨の出身）に，寮母になるまでの経緯（特に募集，採用方式など），寮母の仕事，引率教員や子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。
- ・1998年3月19日，山内玲一氏（当時，根雨疎開学童の引率教員）に，疎開するまでの経緯（特に学校での協議など），疎開中の出来事，子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。

（二葉国民学校について）

- ・1999年2月9日，野間恵美子氏（若桜，後に智頭疎開学童の寮母）に，寮母になるまでの経緯（特に募集，採用方式など），寮母の仕事，引率教員や子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。
- ・1999年2月16日，清瀬時春氏（当時，若桜疎開学童の引率教員）に，疎開するまでの経緯（特に学校での協議など），疎開中の出来事，子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。
- ・1999年3月6日，元疎開学童の親睦団体である若桜会の会員5名（浜田久栄，平田喜美子，鶴目貞子，田原梅子，牛田真佐代の各氏）に，疎開するまでの経緯（特に募集，家族での話し合い），疎開中の生活などについて，聞き取り調査を行う。
- ・1999年4月22日，正尾二郎氏（当時，智頭疎開学童の引率教員）に，疎開するまでの経緯（特に学校での協議など），疎開中の出来事，子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。
- ・2001年1月31日，石井初枝氏（当時，船岡疎開学童の宿舎となった柳屋旅館を経営）に，疎開学童受け入れまでの経緯（特に，家族・町内での話し合い，手続きなど），疎開中の出来事，引率教員や子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。

（川池国民学校について）

- ・1999年12月17日，津島安秋氏（当時，経営する製材所を疎開学童の宿舎として提供）に，疎開学童受け入れまでの経緯（特に，家族・町内での話し合い，手続きなど），疎開中の出来事，引率教員や子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。

（道場国民学校について）

- ・2001年3月8日，中井勲氏（当時，赤碕国民学校の教員），福田雅子氏，福田勉氏（ともに赤碕疎開学童の宿舎の経営者の家族）に，疎開学童受け入れまでの経緯（特に受入手続など），疎開中の出来事，引率教員や子どもたちの様子などについて，聞き取り調査を行う。